

Ⅱ 2017年度信用金庫概況

1. 金庫数、店舗数、会員数等

(信用金庫数は3金庫減少)

2017年度末の信用金庫数は、年度中2件の合併により3金庫減少し、261金庫となった(図表1)。

(図表1) 2017年度中の信用金庫の異動

年月日	異動前金庫名	異動後金庫名
2018. 1. 1	札幌(北海道) 小樽(〃) 北海(〃)	北海道 (合併)
2018. 1.22	宮崎(宮崎) 都城(〃)	宮崎都城 (合併)

(備考) 異動前金庫名欄の()内は都道府県名、
異動後金庫名欄の()内は異動の形態

(店舗数は19年連続で減少)

2017年度末の店舗数(本店、支店、出張所の合計)は、前期比14店舗、0.1%減少の7,347店舗となった(図表2)。ピークの1998年度末(8,673店舗)からの減少数は1,326店舗、減少率は15.2%で19年連続の減少となったが、3桁の減少が続いた2000年代前半や50店舗前後の減少が続いた2010年代前半に比べれば、

ペースは緩やかになっている。

店舗形態別に見ると、支店が減少を続ける一方で出張所は2016年度以降増加に転じている。信用金庫別には、前期比で店舗数が増加した金庫は21金庫、減少した金庫は25金庫であった。

2017年度末の店外CD・ATMの設置台数は、前期比26台減少し、4,448台となった。台数のピークは2001年度末の4,692台であったが、それ以降はおおよそ4,500台を挟んで安定的に推移している。

(常勤役員数は7年連続の減少)

2017年度末の常勤役員数は、前期比1,112人、1.0%減少の10万8,475人となった。減少は7年連続で、ピークであった1994年度末の16万293人から5万1,818人、32.3%減少した。

内訳は、男子職員が6万6,199人で前期比1,609人減少した一方、女子職員は4万103人と前期比528人増加し、2000年度末以来17年ぶりに4万人台を回復した。職員数全体が減

(図表2) 信用金庫の店舗数、常勤役員数、会員数等

(単位：店、台、人、%、百万円)

項目	2017年3月末	2018年3月末	2016年度中		2017年度中		
			増減数・額	増減率	増減数・額	増減率	
店舗数	本店	264	261	△ 1	△ 0.3	△ 3	△ 1.1
	支店	6,854	6,832	△ 29	△ 0.4	△ 22	△ 0.3
	出張所	243	254	12	5.1	11	4.5
	計	7,361	7,347	△ 18	△ 0.2	△ 14	△ 0.1
店外CD・ATM	4,474	4,448	△ 15	△ 0.3	△ 26	△ 0.5	
常勤役員数	常勤役員	2,204	2,173	9	0.4	△ 31	△ 1.4
	職員	107,383	106,302	△ 850	△ 0.7	△ 1,081	△ 1.0
	うち男子	67,808	66,199	△ 1,318	△ 1.9	△ 1,609	△ 2.3
	うち女子	39,575	40,103	468	1.1	528	1.3
計	109,587	108,475	△ 841	△ 0.7	△ 1,112	△ 1.0	
会員数	9,264,892	9,242,088	△ 8,995	△ 0.0	△ 22,804	△ 0.2	
出資金	813,508	827,537	591	0.0	14,028	1.7	

少する中、女子職員数は12年連続で増加しており、その割合は、底であった2005年度末の28.8%から上昇し続け、2017年度末には37.7%となった。

常勤役職員数が前期比で増加した金庫は75金庫、減少した金庫は160金庫であった。

(会員数はゆるやかに減少)

2017年度末の会員数（企業・個人）は、前期比22,804人減少の924万2,088人となった。2011年度末のピークの後、減少に転じ、2015年度末には一旦持ち直したが、再度ゆるやか

な減少傾向に転じている。

会員数が前期比で増加した金庫は114金庫、減少した金庫は146金庫であった。

(出資金は引き続き増加)

会員数が減少した一方で、2017年度末の出資金は8,275億円と前期比140億円増加したことから、会員1人当たり出資金は前期比1,735円、1.9%増の8万9,540円となった。

なお、地区別にみた店舗、常勤役職員、会員および出資金の増減状況は、次のとおりである（図表3～6）。

(図表3) 地区別店舗増減状況

(単位：店、%)

地区	2017年3月末		2018年3月末	
	店舗数	増減率	店舗数	増減率
北海道	508	△ 0.1	508	0.0
東北	480	0.0	482	0.4
東京	938	0.2	939	0.1
関東	1,358	△ 0.3	1,355	△ 0.2
北陸	294	△ 2.9	281	△ 4.4
東海	1,372	0.2	1,374	0.1
近畿	1,194	△ 0.0	1,199	0.4
中国	475	△ 0.6	475	0.0
四国	205	0.4	202	△ 1.4
九州北部	204	△ 1.9	202	△ 0.9
南九州	314	△ 0.3	311	△ 0.9
合計	7,361	△ 0.2	7,347	△ 0.1

(図表4) 地区別常勤役職員増減状況

(単位：人、%)

地区	2017年3月末		2018年3月末	
	人数	増減率	人数	増減率
北海道	4,845	△ 0.6	4,773	△ 1.4
東北	5,120	△ 1.8	4,978	△ 2.7
東京	18,428	△ 1.0	18,394	△ 0.1
関東	21,507	△ 0.4	21,282	△ 1.0
北陸	3,340	△ 2.4	3,223	△ 3.5
東海	22,034	△ 0.0	21,828	△ 0.9
近畿	20,232	△ 0.6	20,058	△ 0.8
中国	5,910	△ 2.2	5,821	△ 1.5
四国	2,111	△ 0.7	2,108	△ 0.1
九州北部	2,494	△ 1.3	2,515	0.8
南九州	3,323	△ 0.4	3,258	△ 1.9
合計	109,587	△ 0.7	108,475	△ 1.0

(図表5) 地区別会員増減状況

(単位：人、%)

地区	2017年3月末		2018年3月末	
	人数	増減率	人数	増減率
北海道	468,224	△ 0.2	465,655	△ 0.5
東北	623,534	△ 0.3	621,211	△ 0.3
東京	1,494,835	△ 0.6	1,480,406	△ 0.9
関東	1,820,062	△ 0.0	1,818,932	△ 0.0
北陸	307,217	△ 0.4	304,583	△ 0.8
東海	1,649,475	0.3	1,649,936	0.0
近畿	1,481,259	0.0	1,479,506	△ 0.1
中国	565,363	0.0	564,935	△ 0.0
四国	218,211	0.2	220,304	0.9
九州北部	216,757	0.2	217,297	0.2
南九州	393,723	△ 0.1	392,895	△ 0.2
合計	9,264,892	△ 0.0	9,242,088	△ 0.2

(図表6) 地区別出資金増減状況

(単位：百万円、%)

地区	2017年3月末		2018年3月末	
	出資金	増減率	出資金	増減率
北海道	22,691	△ 0.4	22,560	△ 0.5
東北	74,884	△ 0.2	75,000	0.1
東京	246,744	△ 0.1	257,625	4.4
関東	172,709	△ 0.5	172,789	0.0
北陸	19,573	△ 0.0	19,546	△ 0.1
東海	68,410	△ 0.2	68,203	△ 0.3
近畿	140,200	1.3	143,207	2.1
中国	25,364	2.0	25,762	1.5
四国	9,345	△ 0.7	9,308	△ 0.3
九州北部	9,486	△ 0.2	9,452	△ 0.3
南九州	23,093	△ 0.2	23,077	△ 0.0
全国	813,508	0.0	827,537	1.7

2. 主要勘定の動き

(1) 預 金

① 預金残高の動き

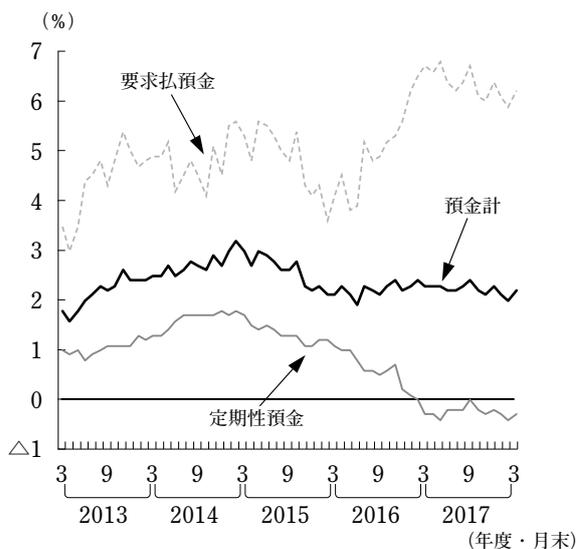
(預金残高は140兆円台に)

2017年度末の預金残高（譲渡性預金を除く。）は、前期比3兆643億円、2.2%増の140兆9,771億円と、130兆円を超えた2014年度末から3年を経て140兆円台に達した。

信用金庫別の預金残高増減状況は、前期比増加が225金庫、減少が36金庫だった。

預金種類別の増減率を見ると、要求払預金は、前期比6.2%増と、前年度（6.7%増）を下回りながらも引き続き増加した一方、定期性預金は前期比0.3%減となった（図表7）。定期性預金の前年同月比増減率は、2017年3月にマイナスに沈んで以降、年度中に浮上することはなかった。

(図表7) 預金種類別残高増減率の推移
(前年同月比)



② 預金種類別の動き

(要求払預金が引き続き増加)

2017年度末の要求払預金残高は、前期比3兆3,361億円、6.2%増の57兆1,193億円となった（図表8）。内訳は、普通預金が前期比6.6%増の51兆5,547億円で、預金全体の増加への寄与率は104.8%と、最も大きく貢献した。預金全体に占める普通預金の構成比は36.5%

(図表8) 預金種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2017年3月末		2018年3月末		2016年度中			2017年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
要 求 払 預 金	537,831	38.9	571,193	40.5	34,101	6.7	107.7	33,361	6.2	108.8
当 座 預 金	32,125	2.3	34,829	2.4	1,541	5.0	4.8	2,704	8.4	8.8
普 通 預 金	483,427	35.0	515,547	36.5	32,950	7.3	104.1	32,120	6.6	104.8
貯 蓄 預 金	9,461	0.6	9,272	0.6	△ 127	△ 1.3	△ 0.4	△ 189	△ 2.0	△ 0.6
通 知 預 金	4,820	0.3	5,620	0.3	498	11.5	1.5	799	16.5	2.6
別 段 預 金	7,633	0.5	5,548	0.3	△ 757	△ 9.0	△ 2.3	△ 2,084	△ 27.3	△ 6.8
納 税 準 備 預 金	363	0.0	375	0.0	△ 3	△ 0.9	△ 0.0	12	3.3	0.0
定 期 性 預 金	838,043	60.7	834,737	59.2	△ 2,641	△ 0.3	△ 8.3	△ 3,306	△ 0.3	△ 10.7
定 期 預 金	791,566	57.3	789,247	55.9	775	0.0	2.4	△ 2,319	△ 0.2	△ 7.5
定 期 積 金	46,477	3.3	45,489	3.2	△ 3,417	△ 6.8	△ 10.7	△ 987	△ 2.1	△ 3.2
外 貨 預 金 等	3,252	0.2	3,840	0.2	192	6.2	0.6	587	18.0	1.9
合 計	1,379,128	100.0	1,409,771	100.0	31,652	2.3	100.0	30,643	2.2	100.0
譲 渡 性 預 金	730	-	1,007	-	△ 61	△ 7.7	-	277	37.9	-

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

に達し、統計の残る1953年度末以降の最高を更新した。当座預金残高も前期比8.4%増加の3兆4,829億円となった。

2017年度末の定期性預金残高は、前期比3,306億円、0.3%減少の83兆4,737億円となった。内訳は、定期預金が前期比0.2%減少の78兆9,247億円で、預金全体に占める構成比は55.9%と前期の57.3%から低下した。定期積金も、前期比2.1%減少の4兆5,489億円となった。定期預金、定期積金の預金全体の増加への寄与率は、それぞれ7.5%、3.2%のマイナスだった。

預金種類別の構成比は、1953年度末以降初めて要求払預金が40.5%と4割を上回り、一方、定期性預金が59.2%と6割を割り込んだ。外貨預金等は0.2%だった。なお、要求払預金の構成比が最低かつ定期性預金の構成比が最

高であったのは1994年度末で、それぞれ16.2%、82.3%だった。

信用金庫別の前期比残高増減状況は、定期預金では増加が94金庫、減少が167金庫（前期はそれぞれ114金庫、150金庫）、定期積金では増加が117金庫、減少が144金庫（前期はそれぞれ86金庫、178金庫）だった。

③ 預金者別の動き

（個人・法人預金が堅調な伸び）

2017年度末の預金者別預金残高をみると、一般法人預金は前期比5.6%、1兆3,615億円増の25兆3,875億円、個人預金は前期比1.5%、1兆7,241億円増の110兆1,996億円、公金預金は前期比1.1%、517億円減の4兆3,190億円、金融機関預金は前期比2.9%、304億円増の1兆703億円となった（図表9）。

（図表9）預金者別残高増減状況

（単位：億円、%）

預金者	科目	2017年3月末		2018年3月末		2016年度中			2017年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
一般法人	要求払	135,202	9.8	147,026	10.4	8,449	6.6	26.6	11,824	8.7	38.5
	定期性	104,713	7.5	106,423	7.5	4,282	4.2	13.5	1,710	1.6	5.5
	外貨預金等	338	0.0	418	0.0	△ 37	△ 10.0	△ 0.1	80	23.6	0.2
	計	240,260	17.4	253,875	18.0	12,693	5.5	40.1	13,615	5.6	44.4
個人	要求払	385,548	27.9	409,437	29.0	24,227	6.7	76.5	23,889	6.1	77.9
	定期性	698,653	50.6	691,794	49.0	△ 10,003	△ 1.4	△ 31.6	△ 6,859	△ 0.9	△ 22.3
	外貨預金等	545	0.0	756	0.0	51	10.4	0.1	211	38.8	0.6
	計	1,084,755	78.6	1,101,996	78.1	14,276	1.3	45.1	17,241	1.5	56.2
公金	要求払	14,902	1.0	12,589	0.8	1,710	12.9	5.4	△ 2,312	△ 15.5	△ 7.5
	定期性	28,803	2.0	30,597	2.1	3,042	11.8	9.6	1,794	6.2	5.8
	外貨預金等	0	0.0	0	0.0	△ 21	△ 99.9	△ 0.0	0	0.0	0.0
	計	43,708	3.1	43,190	3.0	4,730	12.1	14.9	△ 517	△ 1.1	△ 1.6
金融機関	要求払	2,162	0.1	2,121	0.1	△ 285	△ 11.6	△ 0.9	△ 40	△ 1.8	△ 0.1
	定期性	5,866	0.4	5,915	0.4	36	0.6	0.1	49	0.8	0.1
	外貨預金等	2,367	0.1	2,664	0.1	199	9.2	0.6	296	12.5	0.9
	計	10,398	0.7	10,703	0.7	△ 49	△ 0.4	△ 0.1	304	2.9	0.9
合計	要求払	537,825	38.9	571,187	40.5	34,101	6.7	107.7	33,361	6.2	108.8
	定期性	838,041	60.7	834,735	59.2	△ 2,641	△ 0.3	△ 8.3	△ 3,306	△ 0.3	△ 10.7
	外貨預金等	3,252	0.2	3,840	0.2	192	6.2	0.6	587	18.0	1.9
	計	1,379,126	100.0	1,409,770	100.0	31,652	2.3	100.0	30,643	2.2	100.0

（備考）外貨預金等には非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

一般法人預金が9年連続で増加した一方、公金預金は10年ぶりに減少に転じた。個人については統計の残る1965年度末以降増加を続けている。

さらに科目別にみると、預金全体の増加額3兆643億円に対し、個人の要求払預金の増加額が2兆3,889億円で寄与率77.9%と最も大きく貢献し、一般法人の要求払預金が1兆1,824億円増で寄与率38.5%と続いた。定期性預金については、個人が6,859億円減少し、22.3%のマイナスの寄与だったのに対し、一般法人では1,710億円増の寄与率5.5%とやや増加している。

それぞれの構成比は、一般法人預金が18.0%、個人預金が78.1%、公金預金が3.0%、金融機関預金が0.7%となった。一般法人預金の構成比は、2010年度末の15.1%を底として上昇に転じ、直近の18.0%は2000年度末以来の水準である。

④ 地区別の動き

(定期性の伸びは西日本に集中)

2017年度末の地区別預金残高は、近畿、九州北部、東海、東京の4地区で2%以上伸びた(図表10)。全体としては要求払預金が増加して定期性預金が減少したが、定期性預金が

(図表10) 地区別預金種類別残高増減状況 (2017年度)

(単位：億円、%)

地区	預金合計		要求払預金		当座預金		普通預金		貯蓄預金	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
	北海道	72,339	1.6	32,079	6.1	2,177	8.1	28,988	6.6	359
東北	53,875	1.5	24,139	3.7	1,011	7.6	22,543	3.8	172	△ 2.9
東京	248,608	2.1	104,128	6.0	6,373	6.2	94,478	6.4	1,557	△ 0.8
関東	260,388	1.8	117,277	6.2	4,591	7.9	109,460	6.6	1,450	△ 1.7
北陸	37,599	0.7	12,814	5.9	835	3.0	11,684	7.0	89	△ 1.2
東海	300,562	2.3	119,749	7.5	9,314	12.8	106,599	7.7	1,857	△ 1.5
近畿	295,280	3.1	104,195	6.2	8,210	5.7	88,975	6.9	3,026	△ 3.2
中国	60,096	1.5	27,435	5.3	1,377	9.2	25,073	5.9	527	△ 2.4
四国	27,801	1.9	7,563	6.6	283	15.4	7,072	6.6	49	△ 2.9
九州北部	22,910	2.4	9,763	4.5	415	11.1	9,141	5.0	85	△ 5.5
南九州	28,505	1.5	11,140	3.7	228	13.8	10,652	4.5	93	△ 0.8
合計	1,409,771	2.2	571,193	6.2	34,829	8.4	515,547	6.6	9,272	△ 2.0

地区	定期性預金		定期預金		定期積金		外貨預金等		残高構成比	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	2016年度	2017年度
	北海道	40,260	△ 1.6	38,076	△ 1.6	2,184	△ 1.8	0	-	5.1
東北	29,736	△ 0.1	27,501	△ 0.2	2,234	0.4	0	-	3.8	3.8
東京	144,130	△ 0.5	135,846	△ 0.3	8,284	△ 4.4	348	6.6	17.6	17.6
関東	142,982	△ 1.4	135,468	△ 1.2	7,513	△ 4.6	128	42.4	18.5	18.4
北陸	24,784	△ 1.7	22,957	△ 1.7	1,827	△ 1.8	0	△ 20.0	2.7	2.6
東海	180,262	△ 0.8	168,619	△ 0.8	11,642	△ 1.4	550	40.0	21.2	21.3
近畿	188,429	1.4	181,097	1.4	7,332	0.3	2,655	14.1	20.7	20.9
中国	32,538	△ 1.5	30,887	△ 1.5	1,651	△ 1.4	122	38.2	4.2	4.2
四国	20,212	0.2	19,414	0.1	798	2.0	24	32.5	1.9	1.9
九州北部	13,141	0.9	12,372	0.9	769	0.7	5	6.2	1.6	1.6
南九州	17,362	0.2	16,172	0.3	1,189	△ 0.7	3	16.4	2.0	2.0
合計	834,737	△ 0.3	789,247	△ 0.2	45,489	△ 2.1	3,840	18.0	100.0	100.0

(備考) 外貨預金等には、非居住者円預金を含む。

伸びた地区は西日本に集中した。

⑤ 業態別の動き

地区別の残高構成比は、東海（21.3%）、近畿（20.9%）、関東（18.4%）、東京（17.6%）の4地区が突出している。

2017年度の業態別の預金種別別残高増減状況（図表11）、および預金者別残高増減状況（図表12）は、次のとおり。

（図表11）業態別預金種別別残高増減状況

（単位：億円、%）

業 態	科 目	2017年3月末		2018年3月末		2016年度中			2017年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	要求払預金	537,831	38.9	571,193	40.5	34,101	6.7	107.7	33,361	6.2	108.8
	当座預金	32,125	2.3	34,829	2.4	1,541	5.0	4.8	2,704	8.4	8.8
	普通預金	483,427	35.0	515,547	36.5	32,950	7.3	104.1	32,120	6.6	104.8
	定期性預金	838,043	60.7	834,737	59.2	△ 2,641	△ 0.3	△ 8.3	△ 3,306	△ 0.3	△ 10.7
	定期預金	791,566	57.3	789,247	55.9	775	0.0	2.4	△ 2,319	△ 0.2	△ 7.5
	定期積金	46,477	3.3	45,489	3.2	△ 3,417	△ 6.8	△ 10.7	△ 987	△ 2.1	△ 3.2
合 計	1,379,128	100.0	1,409,771	100.0	31,652	2.3	100.0	30,643	2.2	100.0	
都市銀行	要求払預金	2,527,407	73.6	2,692,006	74.9	236,533	10.3	119.1	164,599	6.5	103.2
	当座預金	351,638	10.2	382,018	10.6	36,730	11.6	18.4	30,380	8.6	19.0
	普通預金	2,056,480	59.8	2,212,944	61.5	192,034	10.2	96.7	156,464	7.6	98.1
	定期性預金	761,430	22.1	743,044	20.6	△ 36,453	△ 4.5	△ 18.3	△ 18,386	△ 2.4	△ 11.5
	定期預金	761,430	22.1	743,044	20.6	△ 36,453	△ 4.5	△ 18.3	△ 18,386	△ 2.4	△ 11.5
	定期積金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
合 計	3,433,657	100.0	3,593,112	100.0	198,570	6.1	100.0	159,455	4.6	100.0	
地方銀行	要求払預金	1,540,139	60.5	1,640,452	62.6	91,848	6.3	152.2	100,313	6.5	130.4
	当座預金	108,400	4.2	118,631	4.5	8,308	8.3	13.7	10,231	9.4	13.2
	普通預金	1,363,105	53.5	1,459,740	55.7	83,264	6.5	138.0	96,635	7.0	125.6
	定期性預金	969,058	38.1	942,940	35.9	△ 33,152	△ 3.3	△ 54.9	△ 26,118	△ 2.6	△ 33.9
	定期預金	964,593	37.9	938,741	35.8	△ 33,021	△ 3.3	△ 54.7	△ 25,852	△ 2.6	△ 33.6
	定期積金	4,465	0.1	4,199	0.1	△ 131	△ 2.8	△ 0.2	△ 266	△ 5.9	△ 0.3
合 計	2,543,180	100.0	2,620,107	100.0	60,317	2.4	100.0	76,927	3.0	100.0	
第二地帯	要求払預金	340,854	51.8	360,946	54.0	21,045	6.5	134.9	20,092	5.8	192.6
	当座預金	23,140	3.5	25,457	3.8	853	3.8	5.4	2,317	10.0	22.2
	普通預金	304,020	46.2	323,630	48.4	20,156	7.1	129.2	19,610	6.4	188.0
	定期性預金	312,544	47.5	302,517	45.2	△ 5,367	△ 1.6	△ 34.4	△ 10,027	△ 3.2	△ 96.1
	定期預金	309,577	47.0	299,705	44.8	△ 5,295	△ 1.6	△ 33.9	△ 9,872	△ 3.1	△ 94.6
	定期積金	2,967	0.4	2,812	0.4	△ 72	△ 2.3	△ 0.4	△ 155	△ 5.2	△ 1.4
合 計	657,873	100.0	668,302	100.0	15,593	2.4	100.0	10,429	1.5	100.0	

（備考）日本銀行資料より作成

（図表12）業態別預金者別残高増減状況

（単位：億円、%）

業 態	預金者	2017年3月末		2018年3月末		2016年度中			2017年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	一般法人	240,260	17.4	253,875	18.0	12,693	5.5	40.1	13,615	5.6	44.4
	個人	1,084,755	78.6	1,101,996	78.1	14,276	1.3	45.1	17,241	1.5	56.2
	公 金	43,708	3.1	43,190	3.0	4,730	12.1	14.9	△ 517	△ 1.1	△ 1.6
	金融機関	10,398	0.7	10,703	0.7	△ 49	△ 0.4	△ 0.1	304	2.9	0.9
	合 計	1,379,126	100.0	1,409,770	100.0	31,652	2.3	100.0	30,643	2.2	100.0
国内銀行	一般法人	2,353,255	31.5	2,478,242	31.9	167,019	7.6	38.1	124,987	5.3	41.8
	個人	4,470,106	59.9	4,594,365	59.2	112,233	2.5	25.6	124,259	2.7	41.6
	公 金	237,864	3.1	255,806	3.3	△ 251	△ 0.1	0.0	17,942	7.5	6.0
	金融機関	391,729	5.2	423,174	5.4	158,844	68.2	36.2	31,445	8.0	10.5
	合 計	7,452,962	100.0	7,751,590	100.0	437,849	6.2	100.0	298,628	4.0	100.0

（備考）日本銀行「預金者別預金」より作成

(2) 貸出金

① 貸出金残高の動き

(貸出金残高、5年連続増加して70兆円台)

2017年度末の貸出金残高は、前期比1兆7,959億円、2.5%増の70兆9,634億円と5年連続で増加した。2017年度中は前年度と同様に前年同月比2%台の伸び率で堅調に推移した(図表13)。また、年度末に70兆円台を超えるのは、1998年度末以来である。

科目別に見ると、貸出金の全科目で前期比増加となった。まず、貸出金の約9割を占める証書貸付が前期比2.4%増の63兆3,324億円と7年連続の増加になった(図表14)。当該貸付の増加は、不動産業向け、建設業向け等が主導した。手形貸付は、前期比1.6%増の3兆7,423億円と26年ぶりに増加に転じた。割引手形も前期比7.1%増の8,066億円と6年ぶり

に増加に転じた。さらにカードローンなどの当座貸越は、前期比5.1%増の3兆819億円と5年連続の増加となった。

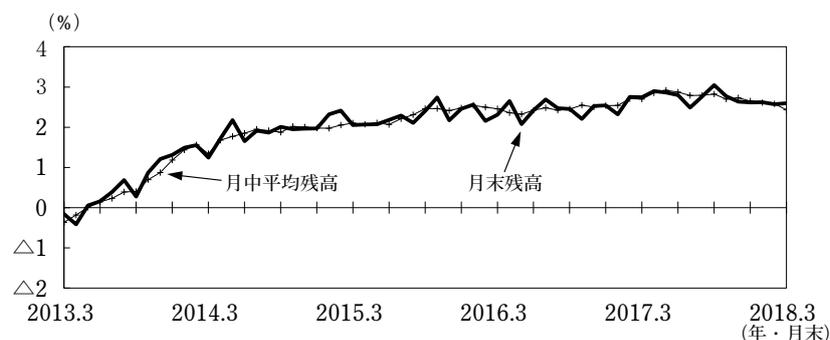
信用金庫別では、前期比増加した信用金庫が208金庫と、前期(205金庫)を上回った。一方、前期比減少した信用金庫は53金庫となった。

2017年度末の預貸率(預金に譲渡性預金を含まない)は、前期比0.2ポイント上昇の50.3%と2年連続で50%台を維持した。

②業種別の動き

2017年度末の業種別貸出金残高は、企業向けが前期比2.9%増の45兆2,529億円、地方公共団体が3.0%増の5兆5,511億円、個人が1.6%増の20兆1,592億円となった(図表15)。年度末の残高構成比は、企業向けが63.7%、個人が28.4%、地方公共団体が7.8%と、企業向け

(図表13) 貸出金残高増減率の推移(前年同月比)



(図表14) 科目別貸出金残高増減状況

(単位: 億円、%)

科目	2017年3月末		2018年3月末		2016年度中			2017年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
割引手形	7,528	1.0	8,066	1.1	△706	△8.5	△3.8	538	7.1	2.9
貸付金	684,146	98.9	701,568	98.8	19,179	2.8	103.8	17,421	2.5	97.0
手形貸付	36,828	5.3	37,423	5.2	△256	△0.6	△1.3	595	1.6	3.3
証書貸付	618,003	89.3	633,324	89.2	18,647	3.1	100.9	15,321	2.4	85.3
当座貸越	29,314	4.2	30,819	4.3	788	2.7	4.2	1,504	5.1	8.3
合計	691,675	100.0	709,634	100.0	18,473	2.7	100.0	17,959	2.5	100.0
預貸率	50.1		50.3		—			—		

(図表15) 業種別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

業種	2017年3月末		2018年3月末		2016年度中		2017年度中	
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
製造業	61,450	8.8	61,464	8.6	△ 722	△ 1.1	14	0.0
建設業	49,153	7.1	50,752	7.1	1,272	2.6	1,598	3.2
運輸業、郵便業	13,766	1.9	14,293	2.0	554	4.2	527	3.8
卸売業	27,882	4.0	28,118	3.9	△ 335	△ 1.1	236	0.8
小売業	25,845	3.7	25,877	3.6	54	0.2	32	0.1
不動産業	153,981	22.2	162,146	22.8	8,041	5.5	8,165	5.3
生活関連サービス	11,650	1.6	11,432	1.6	△ 43	△ 0.3	△ 217	△ 1.8
医療・福祉	22,414	3.2	22,371	3.1	628	2.8	△ 43	△ 0.1
その他	73,275	10.5	76,071	10.7	2,901	4.1	2,795	3.8
企業向け貸出	439,419	63.5	452,529	63.7	12,351	2.8	13,109	2.9
地方公共団体	53,871	7.7	55,511	7.8	1,141	2.1	1,640	3.0
個人	198,382	28.6	201,592	28.4	4,980	2.5	3,209	1.6
住宅ローン	166,326	24.0	168,597	23.7	4,195	2.5	2,270	1.3
カードローン等	6,083	0.8	6,265	0.8	222	3.7	181	2.9
その他	25,972	3.7	26,730	3.7	562	2.2	757	2.9
合計	691,673	100.0	709,633	100.0	18,473	2.7	17,959	2.5

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

および地方公共団体向けが上昇した。

(企業向け貸出、5年連続の増加)

2017年度末の企業向け貸出は、前期比2.9%増の45兆2,529億円となり、5年連続の増加となった。

業種別の増減状況を見ると、建設業(3.2%増)は前年度より伸び率が上昇した。前年度は伸び率が低下した卸売業(0.8%増)は一転して上昇に転じた。一方、生活関連サービス(1.8%減)は前年度に続いて伸び率が低下した。

信用金庫別の企業向け貸出金残高の増減状況を見ると、前期比増加が185金庫、減少が76金庫となり、増加金庫数は前年度(183金庫)を上回った。

(地方公共団体向け貸出は3.0%増)

2017年度末の地方公共団体向け貸出は、前期比1,640億円、3.0%増の5兆5,511億円となり、過去最高を更新した。

(個人向け貸出は6年連続で増加)

2017年度末の個人向け貸出は、前期比3,209億円、1.6%増の20兆1,592億円となり、6年連続で前期を上回った。

個人向け貸出の内訳を見ると、8割以上を占める住宅ローンは、前期比2,270億円、1.3%増の16兆8,597億円と、低水準のローン金利などを背景に残高を伸ばした。カードローン等は、前期比181億円、2.9%増の6,265億円となった。

信用金庫別の個人向け貸出金残高の増減状況は、前期比増加が174金庫、減少は87金庫となり、増加金庫数は前年度(193金庫)を下回った。

③ 資金使途別の動き

(企業向け設備資金は4.9%増)

2017年度末の資金使途別の貸出金残高は、設備資金は3.3%増の伸び率となり、39兆5,398億円となった。運転資金は、1.7%増と前年度(1.2%増)より伸び率が上昇し、31兆4,235億円となった(図表16)。

信用金庫概況

設備資金について貸出先別に見ると、企業向けは4.9%増、個人は1.3%増、地方公共団体は2.6%増となった。

企業向け貸出の設備資金について増減状況を見ると、設備資金全体の3割以上を占める不動産業の伸び率は5.3%の上昇だったが、前年度を下回った。また、製造業(2.3%増)は、前年度より伸び率が上昇した。企業向け貸出の運転資金は、不動産業は4.9%増、建設業は1.6%増と前年度より伸び率が上昇した。また、前年度は伸び率が低下した卸売業(0.3%増)は上昇に転じた。一方、前年度は伸び率が上昇した医療・福祉(1.6%減)、生活関連サー

ビス(1.1%減)、は一転して低下に転じた。

④ 貸出先数の動き

(貸出先数は0.9%減少)

2017年度末の貸出先数は、前期比4.3万先、0.9%減少の450.3万先となった(図表17)。貸出先別にみると、全貸出先の約4分の1を占める企業が前期比1.0%増の113.9万先となった。約4分の3を占める個人は、1.6%減の336.1万先となった。

なお、信用金庫の地区別業種別貸出金増減状況(図表18)および業態別貸出金残高・先数増減状況(図表19)は次頁のとおり。

(図表16) 業種別設備・運転資金貸出残高増減状況

(単位：億円、%)

業種	設備資金				運転資金			
	2018年3月末		増減率		2018年3月末		増減率	
	残高	構成比	2016年度中	2017年度中	残高	構成比	2016年度中	2017年度中
製造業	12,459	3.1	1.4	2.3	49,005	15.5	△ 1.7	△ 0.5
建設業	10,256	2.5	12.5	10.1	40,496	12.8	0.6	1.6
運輸業、郵便業	5,041	1.2	10.1	8.7	9,252	2.9	1.4	1.3
卸売業	4,050	1.0	6.5	4.1	24,068	7.6	△ 2.3	0.3
小売業	6,580	1.6	2.8	0.4	19,297	6.1	△ 0.6	0.0
不動産業	131,931	33.3	6.1	5.3	30,214	9.6	2.7	4.9
生活関連サービス	5,626	1.4	△ 2.2	△ 2.5	5,805	1.8	1.5	△ 1.1
医療・福祉	14,056	3.5	3.0	0.6	8,315	2.6	2.6	△ 1.6
その他の	24,300	6.1	4.7	6.9	51,771	16.4	3.8	2.4
企業向け貸出	214,303	54.1	5.4	4.9	238,225	75.8	0.7	1.2
地方公共団体	10,882	2.7	△ 0.4	2.6	44,629	14.2	2.8	3.1
個人	170,212	43.0	2.5	1.3	31,380	9.9	2.6	3.0
合計	395,398	100.0	4.0	3.3	314,235	100.0	1.2	1.7

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表17) 業種別貸出先数増減状況

(単位：先、%)

業種	2017年3月末		2018年3月末		2016年度中		2017年度中	
	先数	構成比	先数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
製造業	158,744	3.4	155,443	3.4	△ 4,347	△ 2.6	△ 3,301	△ 2.0
建設業	225,858	4.9	230,670	5.1	2,409	1.0	4,812	2.1
運輸業、郵便業	28,771	0.6	29,252	0.6	156	0.5	481	1.6
卸売業	71,186	1.5	70,746	1.5	△ 1,258	△ 1.7	△ 440	△ 0.6
小売業	125,202	2.7	123,497	2.7	△ 2,787	△ 2.1	△ 1,705	△ 1.3
不動産業	194,254	4.2	200,085	4.4	6,193	3.2	5,831	3.0
生活関連サービス	39,772	0.8	40,121	0.8	△ 143	△ 0.3	349	0.8
医療・福祉	39,408	0.8	40,459	0.8	1,162	3.0	1,051	2.6
その他の	244,167	5.3	249,063	5.5	2,590	1.0	4,896	2.0
企業向け貸出	1,127,362	24.7	1,139,336	25.2	3,975	0.3	11,974	1.0
地方公共団体	2,547	0.0	2,569	0.0	△ 12	△ 0.4	22	0.8
個人	3,417,715	75.1	3,361,959	74.6	△ 36,947	△ 1.0	△ 55,756	△ 1.6
合計	4,547,624	100.0	4,503,864	100.0	△ 32,984	△ 0.7	△ 43,760	△ 0.9

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表18) 地区別業種別貸出金増減状況 (2017年度)

(単位：億円、%)

業種	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
製造業	1,344	△ 1.3	1,275	△ 0.2	9,943	△ 0.3	9,788	△ 0.3	1,461	2.5	17,481	1.1
建設業	2,203	2.2	2,124	4.7	9,187	4.4	10,321	1.7	1,169	△ 2.6	8,611	1.7
運輸業、郵便業	582	0.9	464	1.0	2,386	3.5	2,579	5.0	268	4.7	2,412	2.4
卸売業	816	△ 1.6	638	△ 1.1	6,898	0.7	3,958	3.0	538	0.5	5,504	△ 0.2
小売業	1,344	△ 0.9	1,109	2.7	3,872	△ 0.3	4,743	△ 0.1	673	△ 3.5	5,051	△ 0.1
不動産業	7,010	5.5	3,697	4.5	55,111	8.4	27,268	4.9	1,972	2.1	23,078	2.3
生活関連サービス	345	△ 6.0	470	△ 4.7	1,468	0.7	1,984	0.0	224	△ 3.7	2,559	△ 2.2
医療・福祉	1,416	△ 0.9	935	△ 0.0	2,310	△ 2.9	4,118	0.3	630	3.2	5,516	△ 0.8
その他	3,505	△ 0.3	3,666	5.4	13,776	6.5	12,946	0.5	1,883	3.5	13,917	2.7
企業向け貸出	18,568	1.8	14,381	3.2	104,955	5.5	77,708	2.2	8,821	1.2	84,133	1.3
地方公共団体	6,053	0.2	3,936	6.3	545	△ 5.9	10,444	4.2	3,685	2.3	11,720	2.5
個人	6,808	△ 0.6	6,313	1.6	31,987	△ 0.0	40,449	2.2	4,719	△ 0.6	50,266	2.3
住宅ローン	5,507	△ 1.0	4,175	0.7	26,303	△ 1.0	34,684	2.2	3,709	△ 0.9	45,089	2.6
カードローン等	211	1.8	732	1.9	412	8.6	1,121	3.0	216	△ 0.6	987	1.7
その他	1,088	1.1	1,405	4.4	5,272	4.5	4,642	2.0	793	0.9	4,189	△ 0.7
合計	31,429	0.9	24,631	3.3	137,489	4.1	128,602	2.4	17,226	0.9	146,120	1.8

業種	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		合計	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
製造業	15,544	△ 0.8	2,577	1.1	618	△ 1.1	720	△ 0.0	694	△ 2.2	61,464	0.0
建設業	11,485	5.6	2,556	3.5	559	4.5	1,110	0.6	1,363	2.3	50,752	3.2
運輸業、郵便業	3,099	2.2	1,243	6.2	707	14.4	238	5.4	305	△ 0.2	14,293	3.8
卸売業	7,439	1.4	1,136	0.6	308	△ 0.6	397	△ 1.1	466	△ 0.8	28,118	0.8
小売業	5,503	1.5	1,680	△ 0.5	402	0.6	640	△ 1.9	812	0.2	25,877	0.1
不動産業	31,391	4.2	5,423	1.2	1,505	3.0	2,394	1.9	2,875	1.3	162,146	5.3
生活関連サービス	3,034	△ 2.4	511	△ 0.4	155	0.1	217	△ 0.8	433	△ 8.0	11,432	△ 1.8
医療・福祉	4,756	0.8	1,174	0.3	465	3.0	455	△ 5.6	557	3.4	22,371	△ 0.1
その他	16,647	6.7	4,189	3.0	1,526	0.6	1,552	4.3	2,356	0.6	76,071	3.8
企業向け貸出	98,902	3.1	20,493	1.8	6,249	2.8	7,726	1.0	9,864	0.4	452,529	2.9
地方公共団体	13,363	3.9	2,813	0.4	841	11.1	682	1.8	1,316	1.2	55,511	3.0
個人	39,514	1.7	8,703	2.8	3,448	1.9	4,176	2.4	4,792	0.9	201,592	1.6
住宅ローン	34,530	1.3	6,683	2.3	2,281	0.8	3,032	1.9	2,377	△ 1.0	168,597	1.3
カードローン等	1,114	2.6	467	4.7	305	△ 1.7	210	5.2	406	3.1	6,265	2.9
その他	3,870	4.5	1,553	4.3	860	6.6	934	3.6	2,009	2.8	26,730	2.9
合計	151,780	2.8	32,010	2.0	10,540	3.2	12,585	1.5	15,974	0.6	709,633	2.5

(備考) 「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表19) 業態別貸出金残高・先数増減状況

(単位：億円、%)

	2017年3月末				2018年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
企業向け計	439,419	2.8	3,177,606	3.0	452,529	2.9	3,245,773	2.1
大企業	—	—	1,044,566	1.7	—	—	1,035,032	△ 0.9
中堅企業	—	—	119,172	0.4	—	—	121,088	1.6
中小企業	439,419	2.8	2,013,865	3.8	452,529	2.9	2,089,650	3.7
地方公共団体	53,871	2.1	285,883	1.1	55,511	3.0	291,972	2.1
個人	198,382	2.5	1,364,116	3.4	201,592	1.6	1,400,084	2.6
合計	691,673	2.7	4,827,605	3.0	709,633	2.5	4,937,829	2.2

(単位：先、%)

	2017年3月末				2018年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率
企業向け計	1,127,362	0.3	2,081,074	0.2	1,139,336	1.0	2,079,307	△ 0.0
大企業	—	—	29,291	△ 1.3	—	—	28,565	△ 2.4
中堅企業	—	—	20,976	0.0	—	—	20,846	△ 0.6
中小企業	1,127,362	0.3	2,030,807	0.3	1,139,336	1.0	2,029,896	△ 0.0
地方公共団体	2,547	△ 0.4	4,986	0.0	2,569	0.8	5,017	0.6
個人	3,417,715	△ 1.0	20,965,896	3.3	3,361,959	△ 1.6	21,161,862	0.9
合計	4,547,624	△ 0.7	23,051,956	3.0	4,503,864	△ 0.9	23,246,186	0.8

(備考) 1. 信用金庫、国内銀行とも「海外円借款、国内店名義現地貸」は企業向けに含む。
2. 国内銀行は、日本銀行「貸出先別貸出金」(銀行・信託・海外店の3勘定合計)より作成

信用金庫概況

(3) 余資運用資産

(9年連続の残高増加)

2017年度末の余資運用資産残高は、前期比1兆5,507億円、1.9%増の81兆46億円となり、増加は2009年度以降9年連続となった(図表20)。

科目別残高の構成比は、有価証券が52.5%と最も高く、預け金の45.0%、現金の1.8%が続く。有価証券と預け金の合計の構成比は97.6%となり、引き続き余資運用資産のほとんどを占めている。

科目別増減状況を見ると、残高の52.5%を占める有価証券が、前期比491億円、0.1%減となり、寄与率は3.1%のマイナスとなった。

預け金は前期比1兆5,012億円、4.2%増となり、前年度(6.8%増)の伸びを下回った。うち、信金中金預け金は、1兆81億円、3.5%増と前年度(7.5%増)の伸びを下回った。これにより、信金中金預け金の増加寄与率は、前年度(125.0%)を下回る65.0%となった。

コールローンは、前期比267億円、55.1%増の753億円、買入金銭債権は219億円、13.9%増の1,794億円となった。

なお、年度末の余資運用資産残高(81兆46億円)が貸出金残高(70兆9,634億円)を上回ったのは、2011年度末以降、7年連続となった。信用金庫別にみると、2017年度末に余資運用資産残高が貸出金残高を上回った信用金庫は、前年度より少ない194金庫(全体の74.3%)であった。

(投資信託・外国証券の構成比が上昇、国債・金融債は下降)

余資運用資産のうち有価証券の内訳について、2017年度末の構成比をみると、高い順に社債(36.5%)、地方債(21.6%)、国債(18.0%)、外国証券(10.8%)、投資信託(10.1%)、株式(2.2%)となった(図表21)。前年度の構成比と比較すると、投資信託が1.8ポイント、外国証券が1.5ポイント高まった。一方、国債が2.2ポイント、社債が1.6ポイント、それ

(図表20) 科目別余資運用資産残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2017年3月末		2018年3月末		2016年度中			2017年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
現 金	14,754	1.8	14,999	1.8	313	2.1	1.9	245	1.6	1.5
うち小切手・手形	1,522	0.1	1,866	0.2	36	2.4	0.2	343	22.5	2.2
預 け 金	350,164	44.0	365,177	45.0	22,578	6.8	142.0	15,012	4.2	96.8
うち信金中金預け金	284,264	35.7	294,345	36.3	19,869	7.5	125.0	10,081	3.5	65.0
買 入 手 形	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
コールローン	485	0.0	753	0.0	△ 361	△ 42.7	△ 2.2	267	55.1	1.7
買 現 先 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
債券貸借取引支払保証金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
買入金銭債権	1,575	0.1	1,794	0.2	△ 483	△ 23.4	△ 3.0	219	13.9	1.4
金 銭 の 信 託	1,316	0.1	1,561	0.1	53	4.2	0.3	244	18.6	1.5
商品有価証券	47	0.0	56	0.0	22	88.5	0.1	8	19.0	0.0
有 価 証 券	426,196	53.6	425,704	52.5	△ 6,230	△ 1.4	△ 39.2	△ 491	△ 0.1	△ 3.1
合 計	794,539	100.0	810,046	100.0	15,892	2.0	100.0	15,507	1.9	100.0

ぞれ低下した。また、地方債の構成比(21.6%)が国債の構成比(18.0%)を上回った状態が続いている。

有価証券種類別に残高の増減をみると、投資信託が前期比7,757億円、21.9%増と前年度に引き続き増加した。更に外国証券が前期比6,602億円、16.6%増と前年度より大幅に増加した。一方、国債は前期比9,263億円、10.7%減となり、前年度に引き続き減少した。社債は前期比6,926億円、4.2%減となった。社債

の内訳では、前年度に引き続いて、金融債および公社公団債が減少した。

(3業態で国債の保有残高が減少)

2017年度中の有価証券の増減状況を業態別にみると、国債の保有残高は、都市銀行が増加に転じ、信用金庫、地方銀行および第二地方銀行の3業態は前年度に引き続き減少した。

(図表22)。

(図表21) 有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	2017年3月末		2018年3月末		2016年度中			2017年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
国債	86,227	20.2	76,964	18.0	△ 6,819	△ 7.3	△ 109.4	△ 9,263	△ 10.7	△ 1,884.8
地方債	92,158	21.6	92,215	21.6	△ 2,579	△ 2.7	△ 41.4	56	0.0	11.5
短期社債	0	0.0	29	0.0	△ 49	△ 100.0	△ 0.8	29	-	6.1
社債	162,636	38.1	155,710	36.5	△ 8,417	△ 4.9	△ 135.0	△ 6,926	△ 4.2	△ 1,409.4
うち公社公団債	72,789	17.0	69,544	16.3	△ 3,935	△ 5.1	△ 63.1	△ 3,244	△ 4.4	△ 660.1
うち金融債	22,279	5.2	16,126	3.7	△ 6,091	△ 21.4	△ 97.7	△ 6,152	△ 27.6	△ 1,251.9
うちその他社債	67,568	15.8	70,038	16.4	1,610	2.4	25.8	2,470	3.6	502.6
株式	8,529	2.0	9,585	2.2	1,185	16.1	19.0	1,056	12.3	214.9
貸付信託	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
投資信託	35,403	8.3	43,160	10.1	9,908	38.8	159.0	7,757	21.9	1,578.4
外国証券	39,761	9.3	46,363	10.8	351	0.8	5.6	6,602	16.6	1,343.4
その他の証券	1,480	0.3	1,675	0.3	190	14.7	3.0	195	13.1	39.7
合計	426,196	100.0	425,704	100.0	△ 6,230	△ 1.4	△ 100.0	△ 491	△ 0.1	△ 100.0

(図表22) 業態別有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	信用金庫				都市銀行				地方銀行				第二地方銀行			
	2016年度末		2017年度末		2016年度末		2017年度末		2016年度末		2017年度末		2016年度末		2017年度末	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
国債	86,227	△7.3	76,964	△10.7	439,800	△17.3	454,589	3.3	254,064	△15.6	208,414	△17.9	49,803	△16.4	40,642	△18.3
地方債	92,158	△2.7	92,215	0.0	19,000	61.1	23,140	21.7	98,826	4.8	104,763	6.0	16,903	2.6	18,169	7.4
社債	162,636	△4.9	155,710	△4.2	78,693	3.5	84,569	7.4	147,430	△4.1	140,270	△4.8	39,860	△6.8	37,939	△4.8
株式	8,529	16.1	9,585	12.3	133,791	△0.4	138,535	3.5	65,755	11.8	72,682	10.5	10,811	5.1	11,877	9.8
外国証券	39,761	0.8	46,363	16.6	244,976	△23.5	242,213	△1.1	109,001	△4.4	89,798	△17.6	18,769	△4.6	18,254	△2.7
その他	36,883	37.4	44,865	21.6	24,861	26.9	35,817	44.0	78,428	22.7	84,985	8.3	22,115	26.1	23,038	4.1
合計	426,196	△1.4	425,704	△0.1	941,121	△13.9	978,863	4.0	753,504	△4.1	700,912	△6.9	158,261	△4.8	149,919	△5.2

(備考) 1. 「その他」は有価証券計から国債、地方債、社債、株式、外国証券を除いた額
 2. 銀行は、日本銀行資料より作成

3. その他の業務

(1) 証券業務

① 国債の窓口販売

個人向け国債は、2003年2月から募集が始まり、信用金庫による国債窓販の中心的地位を占めている。2017年度の信用金庫における個人向け国債販売額は、前年度比47億円、5.8%増の852億円となった（図表23）。うち、3年固定が同2.9%減となる一方、5年固定が同72.8%増、10年変動は同7.0%増となった。

2007年10月に導入された新窓販国債（募集取扱方式）の2017年度の販売額は、0.8億円となった。2年、5年は年度中の発行がなかったものの、発行された10年については、信用金庫の販売実績も2年ぶりにゼロから脱した。

従来型（民間金融機関が入札等によって国債を調達する方式）の2017年度の窓口販売については、中期国債の2年が3年連続、5年も2年連続で販売額がゼロとなった。長期国債（10年）の販売額は3億円と、前年度の2.7倍増となった。

② 投資信託の窓口販売

信用金庫の投資信託の窓口販売業務は、1998

（図表23）国債種類別窓口販売状況

（単位：百万円、%）

	販売額		2016年度		2017年度	
	2016年度	2017年度	増減額	増減率	増減額	増減率
個人向け国債	80,531	85,244	19,303	31.5	4,713	5.8
3年固定	58,459	56,720	34,487	143.8	△ 1,739	△ 2.9
5年固定	7,443	12,865	2,040	37.7	5,422	72.8
10年変動	14,629	15,659	△ 17,224	△ 54.0	1,030	7.0
新窓販国債	0	80	△ 1,262	△ 100.0	80	-
2年	-	-	-	-	-	-
5年	-	-	△ 404	△ 100.0	-	-
10年	0	80	△ 858	△ 100.0	80	-
中期国債	0	0	△ 220	△ 100.0	0	-
2年	0	0	0	-	0	-
5年	0	0	△ 220	△ 100.0	0	-
長期国債(10年)	110	300	△ 364	△ 76.7	190	172.7

（備考）1. 直接参加金庫分は含まない。
2. 信金中央金庫調べ

年12月に開始された。信用金庫業界では、業務の効率化の観点から、信金中央金庫が複数の投信会社の指定販売会社となり、自らはその取次販売会社となる方式を利用する信用金庫も多い。信金中央金庫を利用して投信窓販業務に参入している信用金庫は、2018年3月末時点で前年同月比1金庫増の197金庫であった。

2017年度における信金中央金庫取次方式による信用金庫の投信窓販取扱状況は、110万4,581件、2,911億円となった（図表24）。販売件数は前年度比32.3%増加して百万件の大台に乗せ、販売金額は、同6.8%増となった。

一方、年度末の投信窓販預かり資産残高は、前年度比2.1%減の8,650億円となった。

（図表24）投資信託窓口販売状況

（単位：件、億円、%）

	2016年度	2017年度	増減額	増減率
販売件数	834,788	1,104,581	269,793	32.3
販売金額	2,725	2,911	186	6.8
期末残高	8,837	8,650	△ 187	△ 2.1

（備考）信金中央金庫取次実績

③ 少額投資非課税制度

2014年1月から少額投資非課税制度（NISA）がスタートし、取扱金融機関となっている信用金庫も多い。全国信用金庫協会の調査結果によると、2018年3月末現在、信用金庫のNISA口座数は前年同月比3万2,268口座減の21万3,910口座となっている。

また、0～19歳の子や孫のために親や祖母等が拠出できる未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）も、2016年1月に口座開設の受付がスタートした。前出の調査結果によると、2018年3月末現在、信用金庫のジュニアNISA口座数は前年同月比416口座増の1万136口座となっている。

さらに、少額からの長期・積立・分散投資を支援するため、2018年1月から積立型の少額投資非課税制度「つみたてNISA」がスタートした。つみたてNISAは、従来型のNISA（一般NISA）とは併用できず、どちらかを選択することになっている。2018年3月末現在、信用金庫のつみたてNISA口座数は5,949口座となっている。

(2) 確定拠出年金業務

信金中央金庫を経由する個人型確定拠出年金の取扱いをみると、2018年3月末の信用金庫の取扱いによる加入者は、前年同月比で31.6%増の1万6,035人であった（図表25）。一方、国民年金基金連合会発表の全国ベースは、同48.0%増の138万6,336人であった。

企業型は、2018年3月末の信用金庫の取扱事業所数が前年同月比11件増の54件となった。

(図表25) 確定拠出年金（個人型）の加入状況

(単位：人、%)

	2017年3月末	2018年3月末	増減(率・幅)
全国の個人型加入者数	936,241	1,386,336	48.0
信用金庫取扱分	12,179	16,035	31.6
シェア	1.3	1.1	△ 0.2

(備考) 1. 全体の加入者数と信用金庫取扱分ともに過去に抽出した分の運用のみを行う者を含む。
2. 死亡・脱退等の減少要因を含む。
3. 全国ベースのデータは国民年金基金連合会調べ

(3) PFI事業への取組み

信金中央金庫は、2017年度までの累計で55件のPFI事業で融資契約を締結している（図表26）。うち42件でアレンジャー（共同アレンジャー案件を含む。）を務めている。

(図表26) 信金中央金庫のPFIへの取組状況

(単位：件、億円)

年度	02~11	12	13	14	15	16	17
融資契約締結に至ったPFI事業	51	1	1	2	0	0	0
うちアレンジャーを務める案件	39	1	1	1	0	0	0
PFI等融資残高（末残）	685	707	655	666	661	625	501

(備考) 信金中央金庫調べ

2017年度末のPFI等融資残高は、大口案件の完済があったことなどから、前年度比124億円減の501億円となった。

(4) ビジネスマッチングへの取組み

信金中央金庫は、信用金庫業界におけるビジネスマッチングへの取組みを支援すべく、中小企業からの仕入ニーズがある大手流通業者などのバイヤー招聘等に積極的に取り組んでいる（図表27）。

2017年度に信金中央金庫が信用金庫等主催のビジネスフェアや商談会に対してバイヤー企業の招聘などの支援を実施した件数は、前年度比7件増の70件、のべ招聘バイヤー数は、7社減の272社となっている。

(図表27) ビジネスフェア等に対する支援実績

年度	2011	12	13	14	15	16	17
支援件数	50	47	56	64	69	63	70
のべ招聘バイヤー数	217	247	196	205	263	279	272

(備考) 信金中央金庫調べ

(5) ファンド運営

信金中央金庫は、中小企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮を期待される信用金庫の取組みをサポートするため、2014年6月から中小企業向け創業・育成&成長支援ファンド「しんきんの翼」の運営を開始した。

2018年3月末までに累計で63信用金庫の取引先87先に対して、合計3,070百万円の投資を決定した（図表28）。

(図表28) 「しんきんの翼」の投資状況

(単位：百万円、先、金庫)

年・月末	2016.3	2016.9	2017.3	2017.9	2018.3
累計投資額	1,520	1,900	2,345	2,820	3,070
投資先数	48	56	68	80	87
推薦信用金庫数	37	42	53	60	63

(備考) 信金中央金庫調べ

4. 決算状況

2017年度の「決算速報」にもとづく全国261信用金庫の合算ベースの決算状況は、以下のとおりとなった。

(1) 損益の状況

2017年度の業務粗利益は、前期比619億円、3.5%減の1兆6,602億円となった（図表29）。うち9割強を占める資金利益は、同145億円、0.9%減の1兆5,534億円となった。2016年9月に日銀が導入を決定した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の維持などにより低金

利環境が続いたことから、貸出金利息、預け金利息の前期比減少が続いている。なお、有価証券利息配当金は前期比0.1%の微増に転じた。一方、資金調達費用は、9割を占める預金利息の減少を主因に同16.4%減と2期連続で減少した。

役務取引等利益は、収益減と費用増から前期比64億円、9.7%減の595億円となった。

その他業務利益は、債券5勘定戻の減少を主因に472億円と、前期比409億円、46.4%の大幅減少となった。

一般貸倒引当金繰入額は、戻入益が前期比減少に転じ、1億円となった。経費は、人件

（図表29）業務損益の内訳

（単位：億円、%）

科 目	金 額			増 減 率	
	2016年度	2017年度	増 減 額	2016年度	2017年度
業 務 粗 利 益	17,222	16,602	△ 619	△ 3.8	△ 3.5
業 務 純 益	3,817	3,348	△ 469	△ 13.0	△ 12.2
（ コ ア 業 務 純 益 ）	2,974	2,923	△ 51	△ 16.0	△ 1.7
資 金 運 用 収 益	16,736	16,416	△ 320	△ 4.5	△ 1.9
貸 出 金 利 息	11,553	11,254	△ 299	△ 4.2	△ 2.5
預 け 金 利 息	674	622	△ 51	△ 24.6	△ 7.6
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,309	4,317	8	△ 1.3	0.1
資 金 調 達 費 用	1,057	882	△ 174	△ 17.4	△ 16.4
預 金 利 息	975	800	△ 175	△ 17.6	△ 17.9
預 渡 性 預 金 利 息	1	1	△ 0	△ 15.6	△ 4.5
借 用 金 利 息	37	30	△ 6	△ 25.8	△ 18.4
資 金 利 益	15,680	15,534	△ 145	△ 3.5	△ 0.9
役 務 取 引 等 収 益	1,981	1,970	△ 10	△ 0.4	△ 0.5
役 務 取 引 等 費 用	1,321	1,375	53	4.6	4.0
役 務 取 引 等 利 益	659	595	△ 64	△ 9.2	△ 9.7
そ の 他 業 務 収 益	1,411	919	△ 491	14.3	△ 34.8
国 債 等 債 券 売 却 益	1,195	718	△ 476	20.2	△ 39.8
国 債 等 債 券 償 還 益	23	15	△ 8	△ 69.8	△ 33.9
そ の 他 業 務 費 用	529	447	△ 81	75.5	△ 15.3
国 債 等 債 券 売 却 損	283	152	△ 131	202.3	△ 46.4
国 債 等 債 券 償 還 損	128	154	26	8.2	20.4
国 債 等 債 券 償 却	5	4	0	△ 74.4	△ 11.5
（ 債 券 5 勘 定 戻 ）	802	423	△ 378	△ 4.5	△ 47.2
そ の 他 業 務 利 益	881	472	△ 409	△ 5.4	△ 46.4
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 40	△ 1	39	-	-
経 費	13,445	13,255	△ 189	△ 0.6	△ 1.4
人 件 費	8,154	8,045	△ 109	△ 0.8	△ 1.3
物 件 費	4,985	4,911	△ 73	△ 0.1	△ 1.4
業 務 収 益	20,129	19,307	△ 821	△ 3.0	△ 4.0
業 務 費 用	16,312	15,960	△ 352	△ 0.3	△ 2.1

- （備考）
1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 2. コア業務純益 = 業務純益 - 債券5勘定戻 (国債等債券売却益 + 同償還益 - 同売却損 - 同償還損 - 同償却) + 一般貸倒引当金繰入額
 3. 業務粗利益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費
 4. 業務収益 = 資金運用収益 + 役務取引等収益 + その他業務収益
 5. 業務費用 = 資金調達費用 + 役務取引等費用 + その他業務費用 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費

費が同1.3%減、物件費が同1.4%減となり、同1.4%減の1兆3,255億円となった。

これらの結果、業務純益は、前期比469億円、12.2%減の3,348億円と5年連続の減少となった。一方、本業での収益を示すコア業務純益は2,923億円と、11年連続で減少したものの、減少幅は同51億円と、前期の1割弱に縮小した。

臨時損益は、株式等売却益の増加や個別貸倒引当金繰入額の減少を主因に前期比300億円増加し、262億円のプラスに転じた(図表30)。経常利益は同168億円、4.4%減の3,610億円、当期純利益は同130億円、4.7%減の2,652億円となった。

(2) 経営指標の状況

資金運用利回りは、貸出金利回りなどの低下から前期比0.04ポイント低下し、1.10%となった(図表31)。貸出金利回りは、2008年

度以降10年連続の低下となったものの、低下幅は前期よりやや縮小した。一方、資金調達原価率は、資金調達の大部分を占める預金の利回り(0.05%)が前期比0.01ポイント、経費率(0.95%)が同0.03ポイント低下したことなどから同0.04ポイント低下の0.99%となった。

預金貸出金利鞘は、貸出金利回りの低下から、前期比0.03ポイント縮小して0.61%となった。一方、総資金利鞘は0.11%と、前期比でわずかに拡大した。

このほか、OHRは同1.77ポイント悪化の79.84%、資産の効率性を示すROA(総資産業務純益率、総資産経常利益率、総資産当期純利益率)はいずれも低下、自己資本比率は全信用金庫の加重平均で12.51%となった。

なお、業態別の損益状況(図表32)は次頁のとおり。

(図表30) 臨時損益等の内訳

(単位：億円、%)

科 目	金 額			増 減 率	
	2016年度	2017年度	増 減 額	2016年度	2017年度
臨 時 損 益	△ 37	262	300	△ 191.0	-
臨 時 収 益	1,183	1,306	123	△ 19.4	10.4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	222	184	△ 37	19.1	△ 17.0
償 却 債 権 取 立 益	260	232	△ 27	8.2	△ 10.5
株 式 等 売 却 益	451	605	154	△ 41.9	34.2
金 銭 の 信 託 運 用 益	28	40	11	123.0	39.8
そ の 他 の 臨 時 収 益	220	243	23	△ 12.1	10.4
臨 時 費 用	1,220	1,043	△ 176	△ 14.4	△ 14.4
貸 出 金 償 却	221	218	△ 2	△ 23.3	△ 1.1
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	510	402	△ 108	△ 13.4	△ 21.2
株 式 等 売 却 損	105	54	△ 51	△ 22.6	△ 48.3
株 式 等 償 却	5	7	2	△ 58.2	42.3
金 銭 の 信 託 運 用 損	9	5	△ 3	△ 72.7	△ 42.1
(株 式 3 勘 定 戻)	340	543	203	△ 45.8	59.8
経 常 利 益	3,778	3,610	△ 168	△ 14.7	△ 4.4
特 別 利 益	40	67	27	△ 61.9	69.2
特 別 損 失	159	152	△ 7	6.8	△ 4.4
税 引 前 当 期 純 利 益	3,659	3,525	△ 133	△ 16.5	△ 3.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	670	705	35	△ 19.0	5.2
法 人 税 等 調 整 額	205	167	△ 38	△ 7.3	△ 18.4
当 期 純 利 益	2,783	2,652	△ 130	△ 16.5	△ 4.7

(備考) 株式3勘定戻 = 株式等売却益 - (株式等売却損 + 株式等償却)

信用金庫概況

(図表31) 経営指標の状況

(単位：百万円、%)

項目	2016年度	2017年度	前期比		項目	2016年度	2017年度	前期比	
			2016年度	2017年度				2016年度	2017年度
預け金利回(除無利息分)	0.19	0.17	△ 0.08	△ 0.02	業務収支率	81.03	82.65	2.18	1.62
有価証券利回	1.02	1.03	△ 0.02	0.00	オーバーヘッドレシオ(OHR)	78.06	79.84	2.54	1.77
貸出金利回	1.70	1.62	△ 0.12	△ 0.08	総資産業務純益率(ROA)	0.25	0.22	△ 0.04	△ 0.03
資金運用利回	1.15	1.10	△ 0.08	△ 0.04	総資産経常利益率(ROA)	0.25	0.23	△ 0.05	△ 0.01
預金利回	0.07	0.05	△ 0.01	△ 0.01	総資産当期純利益率(ROA)	0.18	0.17	△ 0.04	△ 0.01
譲渡性預金利回	0.13	0.10	△ 0.05	△ 0.03	自己資本比率(国内基準)	12.78	12.51	△ 0.30	△ 0.26
借入金利回	0.17	0.12	△ 0.12	△ 0.04	預貸率(平残)	49.42	49.65	0.08	0.22
資金調達利回	0.07	0.06	△ 0.01	△ 0.01	預証率(平残)	30.64	29.93	△ 0.55	△ 0.71
経費率	0.98	0.95	△ 0.03	△ 0.03	常勤従業員1人当り預金(平残)	1,202	1,236	33	34
人件費率	0.59	0.57	△ 0.01	△ 0.01	同貸出金(平残)	594	614	17	19
物件費率	0.36	0.35	△ 0.00	△ 0.01	同業務純益(千円)	3,356	2,970	△ 486	△ 385
預金原価率	1.05	1.00	△ 0.04	△ 0.04	同当期純利益(千円)	2,446	2,353	△ 473	△ 93
資金調達原価率	1.03	0.99	△ 0.05	△ 0.04	1店舗当り預金(平残)	18,576	18,970	480	393
預金貸出金利鞘	0.65	0.61	△ 0.07	△ 0.03	同貸出金(平残)	9,181	9,419	253	237
総資金利鞘	0.11	0.11	△ 0.03	0.00					

- (備考) 1. 小数点以下第3位を切捨てとした。
 2. 預金には譲渡性預金を含まない。
 3. 常勤従業員数は期中平均、店舗数は期末

(図表32) 業態別の損益状況 (2017年度)

(単位：億円、%)

科目	信用金庫		都市銀行		地方銀行		第二地方銀行	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
業務粗利益	16,602	△ 3.5	47,426	△ 10.0	32,647	△ 1.8	8,887	△ 4.0
国内業務粗利益	16,602	△ 3.5	30,507	△ 11.6	31,655	△ 1.3	8,595	△ 4.3
資金利益	15,534	△ 0.9	20,414	△ 12.9	27,525	0.9	7,751	△ 3.0
役務取引等利益	595	△ 9.7	8,426	0.2	4,249	6.1	757	4.1
特定取引利益	-	-	275	△ 49.2	33	△ 19.5	-	-
その他業務利益	472	△ 46.4	1,392	△ 33.8	△ 152	-	86	△ 67.3
国際業務粗利益	-	-	16,919	△ 6.9	992	△ 14.8	293	7.2
経費(△)	13,255	△ 1.4	30,975	△ 0.5	22,828	△ 1.0	6,964	△ 1.7
人件費(△)	8,045	△ 1.3	11,959	1.0	11,450	△ 1.6	3,585	△ 1.3
物件費(△)	4,911	△ 1.4	17,205	△ 1.1	9,863	△ 0.6	2,923	△ 2.2
(国債等債券関係損益)	423	△ 47.2	30	△ 98.2	△ 1,068	-	△ 119	-
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 1	-	-	△ 100.0	356	-	△ 24	-
業務純益	3,348	△ 12.2	16,451	△ 20.5	9,464	△ 8.5	1,947	△ 9.8
臨時損益	262	-	5,471	588.7	1,554	60.0	260	35.7
個別貸倒引当金繰入額(△)	402	△ 21.2	-	△ 100.0	637	△ 20.9	233	23.5
貸出金償却(△)	218	△ 1.1	745	31.4	249	△ 9.9	95	66.0
株式等関係損益	543	59.8	5,345	24.8	2,086	15.2	515	79.6
貸倒引当金戻入益	184	△ 17.0	3,117	436.2	361	7.7	56	△ 65.2
償却債権取立益	232	△ 10.5	474	△ 29.6	190	△ 29.0	41	3.5
その他	△ 76	-	△ 2,721	-	△ 197	-	△ 24	-
経常利益	3,610	△ 4.4	21,921	2.0	11,015	△ 2.7	2,206	△ 6.1
特別損益	△ 84	-	△ 634	-	△ 46	-	△ 50	-
税引前当期純利益	3,525	△ 3.6	21,288	△ 0.4	10,969	△ 0.4	2,156	△ 6.6
法人税、住民税及び事業税	705	5.2	4,676	4.0	2,905	6.5	432	0.9
法人税等調整額	167	△ 18.4	5	△ 98.9	225	△ 32.8	140	△ 22.3
当期純利益	2,652	△ 4.7	16,606	1.1	7,839	△ 1.5	1,584	△ 6.9

- (備考) 1. 信用金庫の業務粗利益には国内と国際の内訳がないため、国内の欄に総額を記載
 2. 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行は、全国銀行協会資料より作成